



TITLE:

# 経済政策学の方法論

AUTHOR(S):

豊崎, 稔

---

CITATION:

豊崎, 稔. 経済政策学の方法論. 経済論叢 1957, 79(1): 1-20

ISSUE DATE:

1957-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/132517>

RIGHT:

# 經濟論叢

第七十九卷 第一號

---

經濟政策学の方法論……………	豊 崎 稔	1
ケインズにおける投資概念の解体……………	吉 村 達 次	21
一般労働組合の成立過程……………	前 川 嘉 一	43
——ロンドン・ドック・ストライキ（一八八九年）を中心として——		
個 人 と 組 織……………	降 旗 武 彦	68
——ハーバードの The Functions of the Executive の 検討を中心として——		
社会主義計画化と国民經濟バランス……………	高 昇 孝	90
生産的労働と交通労働……………	崎 山 一 雄	108
堀経夫博士還暦記念論文集		
「古典派経済学の研究」をよんで……………	出 口 勇 蔵	128

---

昭和三十二年一月

京都大學經濟學會

# 經濟政策學の方法論

豊 崎 稔

一

經濟政策學の理論的性格が現代において体系的には原理論的に經濟學の内容をなすものであるべきことは先きに述べた如くである。本論ではこの理論的性格の經濟政策學の方法論について積極的に考究したい。勿論方法論というのは現代では過夫の經濟學乃至經濟政策學の方法論を吟味して析出した一応の方法論をもつて現實を分析し、その過程を媒介としてきて出た結論を方法論の立場から概念化したものでなければならぬ。従つて經濟政策學的分析の最後になつて始めて具体的に明確にし得る性格のものである。しかしその最後のものをここで論及しておくことはわたくしの經濟政策學の論理構造を明確にする上で便宜であるから、まずここで従来の經濟政策學の方法論を批判しながら、一応の結論のうち方法論的な点を明らかにしておきたい。

すでに「經濟政策學の理論的性格」で論じた如く、わたくしは經濟政策學をいわゆる理論經濟學とその理論的性格において區別しない。しいて區別するとすれば、それは研究講義というような職業的分業の必要上經濟政策に視点を置いて独占資本の運動の法則を解明するのが經濟政策學だといひ得るに過ぎないのであるが、わたくしは必ず

しもこうした職業的分業の必要からくる區別を重視する訳ではない。むしろ現代の經濟學の方法論について考究したいのである。そこで第一に問題になるのは經濟政策學がその認識の對象とする現代政治經濟社會の基本構造を如何に解明するかの点である。なぜなら經驗科學としての經濟政策學が對象とするのは現代政治經濟社會そのものであるからである。しかし現代政治經濟社會を分析の對象とするといつても、そこに幾多の問題がある。すなわち經濟政策學が原理論として對象とするものは個々の現代政治經濟社會そのものではない。それは典型的なものとしての現代政治經濟社會一般であるが、その場合單純にたとえばアメリカ資本主義にあらわれているものから現代政治經濟社會一般を抽象化することと十分であるかの問題がある。原理論としてはそれで足るというようにも考えられるかも知れないが、現代資本主義社會における独占資本の運動の法則はそれだけでは解明できるものではない。何故なら一方では國家を機關化した独占資本にも國別的に自立的なものと從屬的なもの、その中間の半從屬的なものとの對立抗争があるし、他方では独占資本は自國の非独占資本乃至は労働者のほかに從屬國、半從屬國の國家を通じて又直接にその非独占資本、労働者乃至獨立小生産者と支配關係をもっているのであるから、單純に典型的な一國社會をとつて現代政治經濟社會一般を抽象化するのは不適当であるからである。すなわち現代資本主義社會一般を抽象する場合、種々なる構造の社會の複合的社會一般を分析の對象とする必要がある訳である。すでに二十世紀になつて國際經濟關係についての研究が經濟學の重要課題になつているが、これはそれまでの原理論が對象としていた經濟社會がイギリス資本主義を中心として世界經濟社會であつたものが、二十世紀になるとイギリス・ドイツ・アメリカの三つの帝國主義的資本主義を基軸とする世界經濟社會に変質した結果の反影であつた。而して原理論たる經濟學はいわゆる近代經濟學的方法ではこの變質を單に原理論の適用としての國際經濟論としてとりあげるか、

原理論に付録的に取扱われるにとどまつたが、マルクス主義的方法ではレーニン『帝國主義論』に見られるように原理論たる経済学を中心課題となつたのである。しかしこの段階ではイギリス・ドイツ・アメリカが世界資本主義社会で未だほぼ並列的地位にあつたので「帝國主義論」においても帝國主義国と植民地との従属關係と帝國主義国間の競争との形で取扱われ、又いわゆる近代経済学においては生産力の發展の相異した資本主義国間の競争關係としてのみ問題とされるにとどまつた。すなわち帝國主義国と植民地との従属關係は取扱われているが、それも絶対的従属關係として取扱われ、まだ帝國主義国間の相對的従属關係は十分問題にされていない。しかも現代の経済政策学の認識の対象はこうした内容をもつ複合的政治経済社会一般なのである。この社会を対象とすることによつて始めて現代の独占資本の運動の法則を把握することが出来る訳であるが、ここに一つの更に注意すべき問題がある。それは現代の資本主義的政治経済社会は社会主義的政治経済社会と共存していることである。第一次大戦後この二つの社会は相当濃い経済關係をもつていたし、第二次大戦後は社会主義的政治経済社会は人類生活で非常に広範圍をしめたが、政治的対立から経済關係は薄くなり、その結果としておこつた半従属的資本主義的経済社会の経済的困難、そのもとにおける非独占資本、特に労働者階級の要求と社会主義的政治経済社会の経済的發達から、政治的対立が平和の共存に若干移行して、経済的關係も再び濃厚化しつつある。従つて現代経済政策学はこの社会主義的政治経済社会の資本主義的政治経済社会への關係を無視しては独占資本の運動の法則の本質を把握することは出来ないのである。この場合経済政策学は社会主義的政治経済社会の發展の法則についての研究を援用する必要があり、従つて資本主義的政治経済社会の経済政策学は従来の如く單純に独占資本の運動の法則を独占資本の政治経済的に支配する場でのみ追究することでは満足することは出来ないのである。この故に現代経済政策学が認識の対象範圍

から復合的性格を持つのであるが、もちろんその認識目的は独占資本の運動法則の把握であり、特に經濟政策を媒介としてのそれである。而してこうした複合的範圍からの認識は先きに述べた現代經濟政策學の分析方法の原理的態度によつて十分に可能になるのである。げだし社會主義的政治經濟社會の生成發展の法則は史的唯物論の方法で十分に解明し得るからである。

## 二

次に現代政治經濟社會を分析する場合問題になるのは、その分析の具体的方法であるが、ここで先ず純經濟的方法で十分であるか否かについて討究しておきたい。ここていう純經濟的方法の内容自体については後に詳論するが、問題は經濟社會をその上層建築である政治、イデオロギー等との有機的關係を分析することを除外し得るかということである。前論でも述べた如く独占資本の運動は國家の經濟政策を媒介とするから、その意味で当然經濟政策學は經濟社會の上層建築としての政治機構を經濟に関する限りにおいて分析する必要がある。而してそうした分析は従来いわゆるマルクス主義經濟學者によつても行われた（たとえばレーニンの帝國主義論）。しかしその場合の分析方は政治社會が經濟社會の上層建築であるという本質から、國家の政府機關を独占資本總体の意志の執行機關として簡単に考察した。従つて独占資本主義の段階における國家の「社會政策」といわれている經濟政策（社會政策が經濟政策の範疇に属することは拙著經濟政策論で論及した）も單に独占資本總体の生産力政策としてのみ理解され（日本では大河内教授の見解にみられた如く）、当該政策が独占資本總体の政治勢力に対する労働者階級の政治勢力の強大化という政治社會の構造變化を契機とする独占資本總体の妥協であることがしばしば看過されている（V. Bookchin は新著で

この点に若干触れている。こうした看過は産業資本主義の経済政策の分析の場合においても行われている。たとえば英国における労働日制定に関する工場法政策についても従来それが単に産業資本総体の自由主義的政策の表現としてのみ把握されているが、精密に分析すると当時の英国の政治社会において生成した労働者階級の組合運動への産業資本総体の政治的妥協であつたのがそれである。

こうした上部構造の経済構造への反作用の分析は現在でも理論的分析では無視しても「原理的分析」としては差支えないという考え方があつてであらう。そしてここでその必要を指摘した上部構造との関係の分析は原理的方法でなく、むしろ歴史的或いは「現状分析」の方法であるとの考え方があつてであらう。なるほど英国の産業資本主義期の産業資本の運動の法則の分析というような場合、英国が典型的産業資本主義国であつても、その分析はいまになつてみれば歴史的な「現状分析」といえないことはない。而して一般的に産業資本の論理を追究する場合、産業資本主義から、被支配的な又上部構造的な労働階級の政治勢力を一応捨象して純粹に産業資本の運動法則の本質的なものを資本に即して析出するのが「原理的分析」の認識方法の第一歩であることは確かである。しかし例えば資本家階級ばかりでなく経済的に労働者階級が形成され、それが政治的方法（例えば普選選挙）でも政治的力となり、資本の支配する社会に組合としてのみでなく政党を形成して政治的にも影響するに至る時、その影響が如何なる性格のものであつても、それを社会科学の認識の綜合過程（上向き）でまづ看過することは経済学を「純粹経済学」に押し流すことである。「純粹経済学」の成立は社会発展の基礎が経済社会にあることを認識する点では経済学方法の發展に寄与したが、それ以上のものではあり得ない。現代国家を資本総体の意志実施機関としてのみ規定することに満足して、経済社会の發展に従い又若干の自立性をもつて變化する政治社会の機構變化を看過すると近代国家の軍事化政策の傾

向は演繹されても、その傾向を繰う恐慌政策、労働政策をはじめ平和化に関連する諸經濟政策及びその影響による恐慌の変形、失業の姿相、その影響としての政治社会への作用を演繹し得ない。又資本は相互に對立競争しながら資本以外の地主、労働者等に対しては總体としての共通の利益には同調する。しかもその同調は國際的カルテル更には國際資本の支配によつて資本主義的全地域を範圍とする傾向がありながら、後にも論及する如くしばしば國家の領域で強い結節を形成し、ために帝國主義的對立となる。この場合の資本總体の國家的結節の必然性の説明更には資本の國際的同調が資本の國家的結節によつて阻碍される機構は從來の純經濟學的方法では十分に説明され得ない。もちろんそれは政治社会を經濟社会に対して獨立変数として考えることによつて説明しうるものではない。すなわち國家なる政治社会は經濟社会の上層建築であることは、史的唯物論を拒否するヒルの如き政治學者が政治社会の変動を經濟社会の変動に基礎を置いて説明していることから明瞭である。しかし政治社会は經濟社会の上層建築であるが、それ自体の活動範圍をもつて、それが經濟社会に反影することに注意せねばならぬ。すなわち經濟社会が少數の獨占資本に支配される場合、政治社会では獨占資本の支配勢力に對抗して超保守的な地主勢力、新勢力の労働者勢力が存在する。これらの獨占資本の勢力への對抗勢力が政治機構によつては強力になり獨占資本の政治方針を阻止或いは変更し得るのである。もちろんこの場合にも經濟社会を獨占資本が支配する限り上の阻止或いは変更は國家資本主義的乃至は福祉社会的であるとどまるであらう。そして政治經濟社会全体としては國家獨占資本主義社会である。しかしそれは從來考えられている國家獨占資本主義社会の概念内容とは完全には一致しない。すなわち獨占資本の勢力への對抗勢力たる労働者勢力が獨占資本の支配する經濟機構のもとでも政治機構を支配し得る可能性を内包するものであり、従つてその労働者勢力の強さと能力とによつて又獨占資本の態度によつては政治



機構を通じて平和的に独占資本の支配的経済機構を労働者階級の政治的支配によつて変革し得る可能性をも内包する。こうした可能性は政治社会が経済社会の上層建築でありながら、それ自身独自の運動をなし、基礎建築である経済社会にも影響し得るところから起るのである。これは資本主義革命についてはドイツなど歴史的に実証されたところであり、独占資本主義より社会主義への変革は第二次大戦後イギリスにおいて労働党の政権獲得によつて現実性をもつかにみられたが、それは失敗に終つた。しかしこれは上述の可能性が単なる可能性を意味するに過ぎないものであることを証明するものではなくて、むしろ当時の国際政治経済関係下でのイギリスの労働党が安易なアメリカ依存への政策を支持したことに直接に基づくのである。しかしそれは又後にも分析する如く労働党政府と官僚との関係、労働党とイギリス労働組合との結合関係乃至はイギリス労働組合内部の政治的イデオロギーによつて規定されているのである。ただここで注意すべきことは政治社会が経済社会の構造の変動に対応してその機構を独自に変動して経済社会に反作用し得ることである（エンゲルスはこの点について多くの寄与をしている）。

要するに政治社会が経済社会を基盤としながらそれ自身独自に運動して経済社会の運動に反作用を及ぼし得る（経済社会の基本的法則の範囲内においてであるが）ところから、経済政策学はこの反作用による経済社会の運動機構の変様をその観察から除外することは出来ない。少くとも現代の経済政策学が単に経済社会の長期傾向にあらわれる抽象的基本的法則ばかりでなく、短期変動にあらわれる一般具体的副次的法則を綜合して把握する必要がある限りそうである。従つて現代経済学は科学的な政治学の結論を援用するのてなければ、悪い意味のいわゆる純粹経済学化する。しかしこれは政治と経済とが相互作用的関係にあるという意味ではないことはいうまでもない。

## 三

ここで独占資本主義の經濟と政治との關係についての方法論的問題をより詳細にする前に、独占資本主義の經濟機構の分析において問題になる点を若干論及しておかねばならぬ。ただしその点を明瞭にせねば独占資本主義における政治と經濟との機構の本質關係から明らかにならないからである。

独占資本の運動の法則を説明する場合、すでに述べたように社会主義經濟圏をも含む世界經濟の場において分析する必要があることを述べた。ところでこの場での独占資本の運動は個々の独占資本の經營的活動を基礎とするが、單にそれのみではない。独占資本は相互に競争しながらも資本相互に協定して同一目的の經濟活動を實行するし、更に國家或いは國家連合というような個々の独占資本又はその団体以上の力をもっている機關力を通じて個々の独占資本の經濟原則を最大公約数的に實現する經濟政策を実施するのである。そしてわれわれの問題は個々の独占資本が如何にしてこうした國家乃至國家連合というような機關を制禦しうるに至つたかを明瞭につかむことである。否更に進んでいえば、従来の純經濟學的方法（マルクス主義的經濟學のそれも含めて）でもつて果してこの關係を明瞭にしうるかという点である。

尤もここで予め右のような問題の立て方に対して相對立する考え方について議論をしておかねばならぬ。それは國家が実施し又実施しうる經濟政策は單に独占資本の經濟原則を最大公約数的に実施するという性格のものではないという見解である。或いは別のいい方をすれば國家機關は独占資本とか労働者階級に対して中立的であるという見解がある。こういう見解をとるとすればここで掲げたような問題は論理的におこつてこないからである。もちろん

んこうした見解については独占資本主義についての詳細な分析を必要とするが、ここでも論理をすすめるために簡単に論述しておかねばならない。まず従来国家が実施した経済政策の性格について吟味しよう。経済政策についての歴史的研究によれば独占資本主義には一方いわゆる保護貿易政策があり、他方いわゆる社会政策がある。又現代独占資本主義にはケインズによつて理論的に提唱されアメリカで実施された完全雇傭政策がある。簡単にこれらの経済政策を内容的に検討する時その性格は如何に判定されるであろうか。いわゆる保護貿易政策が独占資本総体でなく、産業の一国的範囲の振興を目的とする点でそれが超独占資本であり、一国範囲の政策の点から国民経済的であるとの判断がなされやすい。特にいわゆる社会政策更には完全雇傭政策は独占資本の経済原則を最大公約数的に実現するものでなく、絶対に労働者階級のための経済政策であると判断されそうである。しかし仔細に吟味するとそうした判断が重点をおき間違つていることが明らかになる。すなわち政策形成機構をしばらくおくとしても、たとえば完全雇傭政策も社会の生産力を支配する独占資本に服従を保証する（独占利潤を保証する）ことによつて生産を拡大せしめて雇傭を絶対的に増大せしめ（その場合ケインズの主張にかかわらず、多くの場合実質賃銀の低下を伴つていり、完全雇傭でなく雇傭の絶対数の増大である）ているにとどまるのである。この場合雇傭の絶対的増大は実質賃銀の低下がなければもちろん労働者階級にとつて経済的に有意義であることは否定しえない。しかしその場合にも労働者階級の利益は第二義的であり、又その利益は生産を支配担当する独占資本によつて制限されている。なぜなら完全雇傭政策が独占資本にとつて独占資本の経済原則を実現しうる限りににおいて雇傭の増大を計るからである。この意味においていわゆる完全雇傭政策が超階級的経済政策であるなどと判断することは誤謬である。いわゆる社会政策については特に注意を必要とする。それはしばしばこの種の政策の生成の媒介事項から従来の経済政策と区別

されるが、それが原理的に独占資本の労働力保全政策であることは先きに論及した如くであり、又その政策実施に必要な有形無形の経費も独占資本主義の総過程を分析するとしば賃銀支払乃至財政方法で労働者階級に転嫁されているのである。更にいわゆる保護貿易政策も一国の産業生産力を育成するといわれているが、これもよく分析するとそれはまず一国の独占資本の支配する産業に高利潤を可能ならしめる独占価格を保証することを第一義的目的とし、その産業の生産力の維持の範囲内で雇傭を安定するか或いは非独占資本の生産に市場を提供するのである。しかも多くの場合雇傭の安定とか非独占資本の生産の維持は政策の題目にはなつていても絶対的に保証されているわけではない。その意味において独占資本主義の經濟政策の社会的性格が分明するのである。もちろん産業資本主義が完成してから国家が実施した經濟政策はその実施の題目からみると常に超階級的な形態をもっているが、その実施された政策内容を結果的にみると超階級的でなく偏階級的である。これは經濟政策の実施される場合それが独占資本の支配する生産関係を基礎として行われることに基くのであるが、又一方經濟政策の主体乃至実施の機構によつて規定されるのである。すなわち独占資本主義における經濟政策の実施機関は多くの場合国家であるが、その故に經濟政策の主体も亦国家であるということとはできない。すなわち国家が前産業資本主義に若干みられた絶対君主の機関である場合は國家は經濟政策の実施機関であると共にその主体でもありうる場合があるが、産業資本主義においては國家はすでに經濟政策の実施機関ではあるが、その主体という性格を没却しているのである。ただし産業資本主義においては政府の従来の支配者であつた絶対君主の相対的自主性が稀薄化し或いは政治革命を媒介として完全に没却されているのである。すなわち絶対君主の自主性の基盤であつた土地所有者と商人資本との經濟勢力の均衡は破れて後者に優位となり、更に商人資本の經濟勢力も次第に産業資本によつておき換えられているの

である。従つて新興産業資本の経済原則に有利な政治原則をモットーとする政治運動によつて政治革命が惹起しない場合も君主はその個人の家計はもちろん、政府財政の経費財源について産業資本への課税に求めるばかりはなく、その結果君主の政策も産業資本の経済原則に適應せねばならなかつた訳である。しかしこの場合にも君主は政府機関として軍隊と警察とをもち、又その当時の政府事務を担当する者の多くは土地所有者にながるものであり、自然政府活動は必ずしも新興産業資本の経済原則に直接且つ密接に適應するものではなかつた。漸く政治社会において君主政体の下で議会政治の道が軌道にのるか、或いは完全な政治革命で議会政治を中核とする共和政体となつて右の適應は濃厚になつた。それは新興経済勢力か或いはその意識の代弁者が議会で多数の議席を占めるに至り、政府活動を十分に規制し得るに至つたからである。この結果産業資本の税負担を軽減する「安価な政府」を標語とする財政政策とか、新興産業資本の経済原則を實現する直接の政策としての自由主義政策を中核とするいわゆる自由主義経済政策が實現したのである。けれどもこうした現象は当時の経済政策に本質的なものであるが、その故にとて当時の国家政治活動が一義的に又常時、新興産業資本の総体によつてのみ規定されていた訳ではない。何故なれば政府事務担当者のなかには産業資本によつて没落の運命にあつた過去の政治勢力の子弟が集團的に在職し、それが国家の行政制度を網として官僚組織を形成し、必ずしも新興産業資本の経済原則に絶對的に適應せず、むしろ抵抗力となつていたし、そうした行政事務に担当者の直接命令で実施される行政活動は産業資本の経済原則と根本的に對立しない限りにおいて多くの古い内容のものを含んでいたからである（産業資本や労働が本質上世界的の性格のものでありながら現実には国家領域で制限され、時に民族的な区別をもつて活動するのは多くは政府活動（教育・宗教など）にもとづくのである）。とくに産業資本の経済勢力が高度に發展してない場では産業資本以外の経済勢力及びその從屬者の政治勢力が

強く、又産業資本も政府の援助を受ける必要があつたので、そうした場の国家の經濟政策は多くの点で産業資本の經濟原則に適應しないものがある（十九世紀のドイツの商工政策、農商工政策などはその典型的なものである）。しかしここで看過してならない問題は産業資本の經濟勢力が強い場において産業資本に対抗する労働者階級の構成員も増加しているにもかかわらず、この労働者階級の勢力が必ずしも政治勢力となつて国家の政治活動を本質的に規定し得ないことである。この事態の説明を政治構造は經濟構造の上部構造であるとの命題で片付けるのでは余りに機械的である。けだし基礎構造である經濟構造を政治が変革し得る場合が過去においてあり得たことを考えれば、産業資本の經濟勢力が強固でなく、産業資本に対する労働者階級の政治勢力が強大になれば、必然に労働者階級が國家機關を支配し得ることも可能であるからである。従つて産業資本主義において労働者階級の構成員が非常に増大しながらそれが政治を支配し得なかつたのは當時の政治機構において労働者階級が必ずしも國家の一員として政治に参与し得なかつた（制限選挙）か、或いは政治に参与し得ても労働者階級の産業資本に対する意識が總体的に本質的に敵対的でなかつたに基づくものである。もちろんこの場合労働者階級がすべて政治に参与し得、更に労働者階級が總体的に産業資本に敵対意識をもち、その団結の力で國家の政治を支配し労働者本位的經濟政策を実施しても基礎構造である經濟社会においても産業資本の經濟勢力が強固である場合（政治勢力は少くとも）には政府による労働者本位的經濟政策の実施の結果は本質的傾向的には逆に産業資本本位的結末を持つのである。何故なら經濟社会が産業資本によつて支配せられていのであるから、産業資本の經濟原則と矛盾する政策の実施は根本的には經濟過程においてゆがめられてしまふからである。もちろんそれも一時的には労働者階級的であり、又絶対的にも労働者階級の經濟状態を高めることを意味しないものではない。

#### 四

さて労働者階級の産業資本に対する敵対的意識はもちろん本質的には資本と労働との経済における生産関係に基盤をおくものであるが、そのみによつて規定されるものではない。その基盤からの意識化は、産業資本による経済の繁栄、衰退、企業内部の労働者管理方法、政治を媒介とする対労働者政策、労働組合内部の教育等々によつて実現するものである。従つて産業資本の活動がにぶつて経済発展が停頓しても、産業資本が経営の一部に労働者を参加せしめ、或いは政治部面でも労働者階級に譲ることによつて敵対意識の実現を未発現の状態におくことも可能ではないのである。（事例は独占資本主義においてであるが、二十世紀初頭からのイギリス独占資本主義においてこの顕著な例をみることができる）而してこの場合には経済勢力をもつ産業資本は、題目は別として自らの原則に適應する経済政策を国家機関をして、とにかく緩和された形態において実施せしめその実効を獲得するのである。しかしながら前稿でも触れた如く、産業資本主義における国家機関が実施した経済政策はそれが産業資本の経済勢力が強固な場合に行われる時にもいはば間接的性質のものであつた。間接的性質というのは経済政策の実現したものが産業資本の経済原則を直接に積極的に充足するという性質のものではなくて、その原則の実現に障害になる前資本主義から残存する経済的制度を除去するものであつた。そうした経済政策の性質規定は一方新たに生成した産業資本がその経済勢力を自立的に拡張しうる能力をもつていたと共に、他方において過去から伝承した経済諸制度がすでに存続の基盤となるその支持勢力の地位が弱化的ために基礎を喪いつつあつたからである。なおここで注意すべきは産業資本を主体とする経済政策の性質は間接的ではあるが、他方において一面世界的に無限に拡大する方向を含む性質

をもつていた。別言すればコスモポリタンの性質をもていつた。なぜなら自由貿易政策は反国家的な經濟政策であるべきであるからである。しかしこの産業資本の經濟政策も實際には必ずしも世界的ではなかつたのである。世界的という主張は理念にとどまり、實際の政策内容は国家的・領域内部の資本總体の經濟的利益を没却することができなかつた。いわば重商主義經濟政策における自国尊重原則の考え方がこども若干残つてゐる。その自国産業資本本位の原則はどこから起つてくるのであるか。産業資本總体の經濟原則がいわば国家的枠で締められる限り、その原則は産業資本總体でなく、産業資本の国家的枠内の總体のそれである。そうした制限は純經濟的な視野で産業資本一般を分析して演繹することが出来るであらうか。産業資本は相互に対立競争しているが、労働者に対しては共通に対立している。しかし外国の産業資本に対して国家地域枠内の産業資本がなぜに共通に対立するのであるか。この場合独占資本主義におけるよりは稀薄であるにせよ、外国の産業資本に対して国内産業資本の總体が共通に対立する關係が説明されれば經濟政策の生成機構は本質的に明らかにされえないであらう。而して従来の經濟學も（マルクス經濟學も）また十分な説明を与えてゐると思えない。（僅かに古くはドイツ歴史派經濟學者がこの点に触れている。）そして問題はこうした國民的枠を説明する場合、単に国家なる政治的概念を導入してきて説明するのは十分でないであらう。なぜならすでに若干論及した如く国家は産業資本主義においてははいよいよ産業資本總体の經濟原則によつて規定されるに至つており、従つて純粹なる獨立變數ではないからである。又經濟學乃至は經濟政策學として經濟以外の分野から獨立變數的要素をもち込んで説明することはこの學問をいわゆる純粹經濟學化するからである。しかし従来の經濟學理論に於てはこの國民的枠を説明することは完全にはできてゐない。僅かにマルクス經濟學における「労働の生産力の國民經濟的相違」とか、ドイツ歴史派經濟學における「生産力の國民的統一」



とかの概念があるだけであり、しかも「労働の生産力の国民経済的相違」についてもただ事実を認めただけで、なぜ国民経済的に相違しなければならぬのかの説明はない。又「生産力の国民的統一」についても英国経済と対抗するためドイツで生産力の統一することによつてより高い生産力を増加しようというのみで、何故そうした国民的統一が可能になるのかは説明されていない。レーニンの経済学はその点で彼の全体系では非常な発展があるようであるが、その「帝國主義論」では独占資本の運動、特に領土分割は独占資本の経済原則を国家機関が実施したもので、国民的枠を完全に没却していかないものであるが、その国民的枠の制限を十分には解明していないのである。

この国民的枠を説明することは現代の経済政策学の課題である。これを単に世界国家が現在存在していないという理由のみで片付けることもできない。何故なら資本は従来の経済学の分析に従えば本来コスモポリタンの性格をもつものとなつており、又経済社会が基礎構造であるというマルクス経済学的方法からすれば、この場合なぜ資本のその性格からして本来世界国家が成立すべきであるにかかわらず、それが実現しないのかの説明がなされなければならないからである。この国民的枠の制限のある程度の解明としては産業資本が生成した場が、絶対主義の国家の枠内であり、その国家の政治勢力の五〇％に近いものが土地領主であることから、産業資本の總体の経済勢力が土地所有勢力を追い越した産業資本主義においても、その初期においては産業資本總体の要請に基く経済政策を国家機関をして実施せしめる場合、政治機関における政治勢力の構成から国民的枠を脱却しえなかつたとも考えられる。

しかし産業資本及びそれに経済的に従属する労働者階級の政治勢力が強化した発展せる産業資本主義では右の説明では通らない。もちろんこの場合にも産業資本及びその関係の政治勢力の国家機関における支配力の及ぶ範囲が現代国家機関の三つの権力のうち議会制度のみであり、経済政策を実施する行政機関にまで及ばず、しかもその行政

機關を担当する官吏が土地所有と關係をもつていたことから、国民的枠の制限を受けると云うように説明しえないことはない。或いは更に一步を進めて産業資本總体の經濟生活以外の人間生活面での共同生活的意識（これがかつてテンニースがグマインシャフト・ウンド・ゲセルシャフトで展開したような本質意識であるか否かはもちろん検討を要する）によつて經濟生活についての行動がある程度規制されるというような説明もありうるであらう。しかしこれらの制限要素についてもそれが産業資本の經濟原則と本質的に矛盾する場合には産業資本の經濟勢力惹いて政治勢力が強大化する時にはそうした制限要素を排除しえないものではない。實際獨占資本主義においては顯著にみられるが、産業資本主義においても政府官僚制度はしばしば資本の經濟原則に適應するよう改革されているし、産業資本の經濟生活以外の生活面においても同様の変革が行われている。従つてここで問題である国民的枠の制限（これの重要性も實際には資本主義の發展と共に變化し、又國民毎に非常に差異のあることは經濟史がすでに解明しているところである）についても、本質的にはそれが資本の經濟原則の實現を容易にするか或いは重大な阻害因にならないと云う意味で適應する点があることを考慮すべきではなからうか。もちろんそう解釈するためには従来の經濟學における資本の概念乃至資本原則に就ての理解のみでは十分ではない。従来のように資本の概念を剰余価値の收取、資本の原則を高利潤追究というように社会的に規定するのみでなく、資本をその使用価値の面からも綜合規定する必要がある。もちろん資本をその使用価値の面からも規定するといつてもポエム・バベルクの如く迂回生産というような單純な規定でなく、個別資本については機械乃至裝置生産がその生産財の面のみでなく、勞働力の面でも場所を必要とし、資本の有機的構成が高まるにつれて一定の場所に固着（それは勞働力の面でも熟練の必要と共にそうである）することに着目せねばならない。又個別資本を總体的にみる場合には抽象的にみても生産財部門と消費財部門とが技術的に

場所的連繫をもつことが資本の原則に適應することを考える必要がある。こうした生産場所という使用価値的要素が国民的枠の制限になることは、たとえば産業資本と商業資本との性格の相異によくあらわれている。すなわち商業資本は産業資本に比較してより世界的であり、或いは自由主義的であるということが従来から検出されている（独占資本主義においてこの性格はかなり違つてゐる）が、これは商業資本の機能が場所に固定しないからである。

## 五

産業資本の経済政策が徹底的に国民的枠を排除しえなかつたのはその本質的機能である生産が場所的に固着している点を考慮するとかなり分明する。すなわちそのために産業資本主義におけるいわゆる自由主義的原則が当時の土地領主の政治勢力がなお支配する政府と妥協しえたのである。もちろん資本の使用価値的側面でも右に指摘した生産の場所的固着性以外に分析を要する点がある。資本が生産のために地代を払つて地主から借りる生産用地の自然的土地性質、水利、空氣などは労働を加えることによつてしばしば生産資本額以上の商品資本額を生産し得、その資本に特別利潤を保証することがある。この点は従来マルクス経済学においては地代論においてのみ問題にせられてゐるが、工業における点は別の稿で論及する如く独占資本主義の生産力の発達過程を考察する場合に重要な点になるが、なお資本主義の生産関係の面についても従来十分解明されてゐない点がかなりあるのである。すなわち個別資本相互の経済的関連性の問題がその一つである。従来産業資本は労働者階級に対しては相互に共通の利害関係をもつてゐることが解明されてゐるが（マルクスもいわゆる「資本家宣言」でこの点を明らかにしてゐる）、個別資本の総体の問題については個別資本の再生産過程における経済的関連が産業資本総体の政策的要請にいかにか結集するか

が分析されていないのである。ただ資本の私的所有制にもとづく個別資本間の競争が指摘されているのみである。もちろんこの関係は基本的であるが、その基本的関係は異つた業種の資本の共存を否定するものではないのはもちろん、同業種の資本の共存も絶対的に否定するものではない。即ち同業種資本間において常に競争は存在する。しかし市場が多数の同業種資本の存在を許す場合には、個別資本は基本的に競争しながら共存しうるのである。そしてこの場合その市場範圍で資本相互は対労働者階級の問題に就てはもちろん、資本の負担軽減などについても總体意識を形成するのである。これが異種産業資本の場合（ここにも競争はある）には購買・販売を通じてその市場地域で産業資本の總体的主体的原則が本来の産業資本の原則の範圍内で形成せられるのである。ところでこの資本として存在しようとする總体の原則はそれぞれの生産場所に固着する資本の再生産過程が営まれる地域に規定されるのである。ただし、再生産過程が営まれる地域を離れて現実の再生産過程はないからである。もちろんこの資本の再生産過程の営まれる地域は諸生産力の発達、特に交通の發展によつて広がっていくし、それは従来の国家領域の外に出てくるであろう。それは資本がその生産において場所的固着性をもちながら、その増大する生産力からして必然のことである。しかしその場合も資本の經濟政策が国民的枠を没却しうるか否かは經濟社会における資本の勢力構造において中核になつてゐるものの再生産過程における場所的制限を中心として定まるであろう。すなわち強大なる經濟勢力をもつ資本の再生産が国民的枠を有利にする場合に政治構造内部に土地所有者勢力が残る時はもちろん、も早やそれがなく強大な經濟勢力をもつ資本が同時に政治勢力である場合には、經濟政策は国民的制約を受けるであろう。もつともこの場合にも經濟勢力の弱くしかも強大な資本に対しても從屬關係がなく、再生産においては外国の資本と関連をもつような資本及びそれに結びつく労働者階級の政治勢力が強い場合には、經濟政策の国民

的粹をある程度（名目の上で）稀薄化することができるが、その結果はこうした資本の多くのものの運命は却つて危殆に瀕す（外国資本に從属するか或いは国内のより大なる資本に支配される）ることになる。従つてその場合の經濟政策は結果的に見ると国民的粹を排除してゐないことになる。かつてアメリカ資本主義の發達期にイギリス資本主義の發達期における自由貿易經濟政策とは逆に保護貿易政策が實施されたことが經濟政策史上にみられるが、マルクスはこれを合理的だと批評した。これはアメリカの場合当時の政治勢力が産業資本の總体の要請に應じて一部の反対にかかわらず保護政策となつて、アメリカ資本主義の發達を一層促進しえたし、また労働者階級もそれによつて多少とも現実的利益をうけた事例であるが、このことは政治勢力がそれだけの力でもつて經濟社会の基本構造に適應しない經濟政策を實施した場合に對してよい対照物である。

## 六

さて以上述べたところで資本の經濟政策が国民的粹を没却しえない根拠が個別資本そのもの、更に資本總体にあることは若干明瞭になつたと思われるが、この国民的粹は独占資本主義になると更に變形してあらわれる。この点については独占資本の構造そのものを先づ吟味する必要があるから次の機会に論及しよう。しかしここでなお独占資本の經濟政策と違つて産業資本のそれが産業資本の利潤追求に對して間接的内容のものであつた理由について吟味しておかねばならない。なぜならこの点を明瞭にすることは独占資本の經濟政策の内容を浮彫りするのに便宜であるからである（もつとも独占資本の經濟政策の内容の分析に當つて方法論的に基礎原理になるといふような意味ではない）。産業資本の政策がいれば消極的な自由貿易政策にとどまつたのは、前産業資本主義の重商主義的政策が個別産業資

本の活動に障害になり、その障害さえ排除すれば産業資本は自分自身の力で利潤追及を十分になしえたからである。また産業資本主義になつて十年毎に反覆惹起した恐慌に遭遇した時には個々の産業資本が支配する生産力が過去商人資本が開拓した世界市場に比較して小さかつたから一方恐慌によつて比較的弱い産業資本がつぶれて市場に余力ができ、他方残存した産業資本は生産資本として生産技術の改良競争をなす必要があたり、資本の性質上それが唯一の利潤引上げの手段であるから、こうして恐慌から容易に脱却しえたから、政治機構を媒介として利潤追究について直接的な内容をもつ經濟政策を産業資本總体として必要としなかつたからである。しかし産業資本主義においても右に述べた条件を欠いた場合には多少とも經濟政策は直接的・積極的でなければならなかつた。たとえばドイツにおける産業資本主義のいわゆる教育關稅政策がそれである。それはドイツ産業資本が歴史的にその十分な市場を持たず、又貨幣資本の蓄積がなかつたために産業資本に自主的發展力が十分なかつたからであるが、他方において當時のドイツ資本がイギリスの如く大群的存在でなく、少数精銳的存在であるためその經濟原則を実現するために政治機構への働きかけが比較的容易であり、又政治機構が絶対君主制的性格を多分にもつていたことにもよるのである。そして經濟社会の主要勢力である資本が大群的でないことは政策内容決定に當つて非常に具体的になりやすいのである。何故ならば資本の經濟原則の固別的差異が相互に類似してくるからである。而してこの点は独占資本主義の經濟政策が産業資本主義のそれに較べて内容が直接具體的なことを理由付ける際考慮すべきことである。しかしことこのみが独占資本主義の經濟政策が独占資本の經濟原則に直接具體的に關連するに至る重要な原因ではない。それ以上に直接具體的な經濟政策の実施を媒介とせねば独占資本の經濟原則の実現が不安定になつた点に更に重要な理由があるのである。従つて次に独占資本の經濟原則の実現が不安定になつた理由を分析せねば独占資本の經濟政策の本質とそれの政策の実施を媒介とする独占資本の運動の法則は理解出来ないのである。